

## 平成26年度再生可能エネルギー等導入推進基金事業計画書(各年度計画書)

## (平成26年度計画書)

(事業計画書作成担当者)

都道府県等の名称	岐阜県		
所在地	〒500-8570 岐阜県岐阜市藪田南2-1-1		
事業計画作成担当者	氏名	所属部局・役職名等	
		環境生活部 環境生活政策課政策企画係	
	TEL	FAX	メールアドレス
	058-272-8202	058-278-2605	

(基金事業の執行計画)

(単位:千円)

再生可能エネルギー等導入推進事業	平成26年度	平成27年度	平成28年度	合計
① 地域資源活用詳細調査事業				
② 公共施設再生可能エネルギー等導入事業	46,601			
③ 民間施設再生可能エネルギー等導入推進事業				
④ 風力・地熱発電事業等導入支援事業				
合計	46,601			
運用益使用額(内数)				0

※計画書を提出する年度の執行額は、執行予定額(運用益収入を含む)を記載する。

※計画書を提出する年度以前の年度の執行額は、執行済額(運用益収入を含む)又は執行予定額(運用益収入を含む)を記載する。

※計画書を提出する年度以後の年度の執行額は、執行見込額(運用益収入を含めない)を記載する。

※「運用益使用額(内数)」は、合計額に運用益収入額が含まれる場合に、その額を記載する。。

## 平成26年度再生可能エネルギー等導入推進基金事業計画書（各年度計画書）

（平成26年度計画書）

（事業計画の概要）

## 平成26年度計画概要

## 【事業の目的、執行方針】

南海トラフの巨大地震や、県内の活断層を震源とする内陸直下型地震の発生が懸念される中、本県では、中山間地域が広いといった地理的特性から、災害時に孤立する恐れのある集落が500を超えるなど、大規模災害時に系統電力が途絶された場合の影響が、長期にわたることが想定される。

このため、地域の避難所となる公共施設に、自立・分散型の電源として再生可能エネルギー等を導入し、災害発生初期の必要最低限の電力・エネルギーが確保できる「災害に強い地域づくり」を進めるとともに、環境負荷の少ない持続可能な低炭素社会の実現を目指していく。

また、本基金事業の目的の一つが災害対策であることに鑑み、可能な限り早期の事業執行を図っていく必要があることから、平成26年度は、既に事業執行の準備が進んでおり、今年度中の完成が見込める事業や、次年度以降の早期着手に向けた設計業務等を中心に事業を執行する。

## 【事業の選定方法、監理体制】

本基金を活用して事業を実施するにあたり、事業の立案段階から事業実施後の評価までの一連のプロセスにおいて、外部有識者による評価・助言を得ることにより、効果的な事業実施が達成できる仕組みを構築するため、「岐阜県再生可能エネルギー等導入推進基金事業評価委員会」を設置している。

今年度は、平成27年度事業計画の策定に向けた、評価・助言を得る予定。

## [岐阜県再生可能エネルギー等導入推進基金事業評価委員会の構成]

※再生可能エネルギーや災害時のライフライン等に知見を有する以下の3名の外部有識者により構成

氏名	所属等
安田 孝志	愛知工科大学 学長
能島 暢呂	岐阜大学 工学部 教授
石樽 芳直	(公財)岐阜県産業経済振興センター 理事

## [評価委員会の開催予定]

- ・平成27年2月
- ・主な内容：平成27年度に実施する事業計画の評価

## 【実施事業の概要】

## ○公共施設再生可能エネルギー等導入事業

本事業メニューにおいては、市町村施設における再生可能エネルギー等の導入を行う。

### <事業の概要>

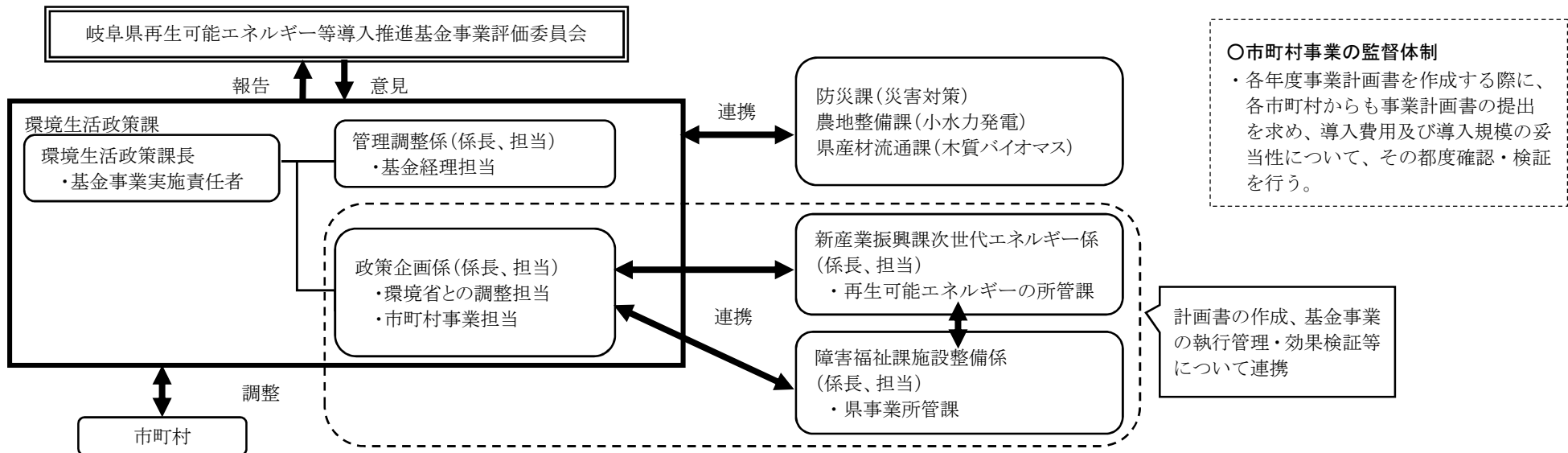
「平成 25 年度再生可能エネルギー等導入推進基金事業」の考え方を継承し、県次世代エネルギービジョンにおける検討結果や、これまでの導入実績等を踏まえ、太陽光発電を中心に、災害時に安定的かつ持続的なエネルギー供給を可能とする仕組みを構築するため、『地域資源の活用を活用したエネルギーの地産地消（中山間地域における森林資源など）』、『複数のエネルギー・技術の組み合わせによる事業』といった視点も重視して取り組む。

平成 26 年度に実施する事業は以下のとおり。

### ◆平成 26 年度実施予定事業一覧

実施主体	導入設備	導入施設	事業概要
山口市	太陽光発電 + 蓄電池 + 高効率照明	体育館	市内最大規模の避難所であるが、自家発電もなく停電時に避難所運営に支障をきたすため、再生可能エネルギーの導入を図り、防災拠点としての機能強化を図る。※H26 は設計のみ実施
大野町	太陽光発電 + 蓄電池	町民センター	災害時の防災拠点となる施設に再生可能エネルギーを導入し、非常時の電力を確保することで、防災拠点としての機能強化を図る。
白川町	太陽光発電 + 蓄電池 + 木質バイオマスボイラー	福祉施設	町の人口の 5 割を占める南部地域の重要な生活拠点にある施設に再生可能エネルギーを導入し、災害時の避難所機能の強化を図る。地域資源である地元の木材も活用。※H26 は設計のみ実施

### 【事業の実施体制】



平成26年度事業効果

(成果目標)

項目	H26	H27			H28			合計	H29
	当該年度設置に係る分	前年度設置に係る分	当該年度設置に係る分	計	前年度までの設置に係る分	当該年度設置に係る分	計		前年度までの設置に係る分
導入した再生可能エネルギー等による発電量 (kWh)	361								
防災拠点における再生可能エネルギーの普及率 (%)	8.1								
導入施設数	1								
二酸化炭素削減効果 (t-CO2)	0.20								

※計画書を提出する年度以前の年度は実績値、提出する年度及び当該年度以降は計画値を記載する。

平成26年度自治体独自の事業効果

(成果目標)

項目	H26	H27			H28			合計	H29
	当該年度設置に係る分	前年度設置に係る分	当該年度設置に係る分	計	前年度までの設置に係る分	当該年度設置に係る分	計		前年度までの設置に係る分
蓄電池の活用による電力需給の逼迫に貢献できる電力量 (kwh)	2,280								
災害時に受け入れ可能な避難者数(人)	1,000								

平成26年度再生可能エネルギー等導入推進基金事業計画書(各年度計画書)  
(平成26年度計画書)

(基金事業の内容)

(単位:千円)

(1)地域資源活用詳細調査事業								
事業番号	事業年度	事業内容	事業実施時期	事業費の算出根拠	事業費の算出根拠		事業費合計	備考
					(基金充当額)	(単独費支出額)		
	平成26年度						0	
	平成27年度						0	
	平成28年度						0	
	平成26年度						0	
	平成27年度						0	
	平成28年度						0	
	平成26年度						0	
	平成27年度						0	
	平成28年度						0	
合計	平成26年度				(0)	(0)	(0)	
	平成27年度				(0)	(0)	(0)	
	平成28年度				(0)	(0)	(0)	
					(0)	(0)	0	

※適宜、行を追加する。

※「事業費の算出根拠」については、事業実施に係る詳細な費目及び経費を記載する。

※「事業費合計」については、「事業費の算出根拠」に記載した経費の合計を記載する。

※平成27年及び平成28年度の計画は、前年度までの事業分を記載した上で、当該年度の事業を記載する。

※複数年度にわたる事業については、前年度までの実績及び当該年度以降の見込みを記載する。



平成26年度再生可能エネルギー等導入推進基金事業計画書(各年度計画書)  
(平成26年度計画書)

(基金事業の内容)

(3) 民間施設再生可能エネルギー等導入推進事業(※補助率1/3)																														
事業NO	事業名	実施主体	施設区分	事業内容① (再生可能エネルギー)				事業内容② (蓄電池)				事業内容③ (未利用エネルギー)				事業内容④ (その他)				稼働年月	事業年度	事業効果		事業費			備考			
				種別	容量	価格 (単位:千円)	個数	種別	容量	価格 (単位:千円)	個数	種別	容量	価格 (単位:千円)	個数	種別	容量	価格 (単位:千円)	個数			発電量 (kWh)	二酸化炭素 削減量 (t-CO2)	(基金充当額) (単位:千円)	(事業者負担額) (単位:千円)	合計 (単位:千円)				
																				平成26年度					0					
																					平成27年度					0				
																					平成28年度					0				
																					平成26年度					0				
																					平成27年度					0				
																					平成28年度					0				
																					平成26年度					0				
																					平成27年度					0				
																					平成28年度					0				
																					平成26年度					0				
																					平成27年度					0				
																					平成28年度					0				
																					平成26年度					0				
																					平成27年度					0				
																					平成28年度					0				
																					平成26年度	0	0		(0)	(0)				
																					平成27年度	0	0		(0)	(0)				
																					平成28年度	0	0		(0)	(0)				
																					合計	0	0		(0)	(0)				

該当なし

(基金事業の内容)

(3) 民間施設再生可能エネルギー等導入推進事業(※3%利子補給)																															
事業NO	事業名	実施主体	施設区分	事業内容① (再生可能エネルギー)				事業内容② (蓄電池)				事業内容③ (未利用エネルギー)				事業内容④ (その他)				稼働年月	事業年度	事業効果		金額			備考				
				種別	容量	価格 (単位:千円)	個数	種別	容量	価格 (単位:千円)	個数	種別	容量	価格 (単位:千円)	個数	種別	容量	価格 (単位:千円)	個数			発電量 (kWh)	二酸化炭素 削減量 (t-CO2)	(基金充当額) (単位:千円)	(事業者負担額) (単位:千円)	合計 (単位:千円)					
																					平成26年度					0					
																						平成27年度					0				
																						平成28年度					0				
																						平成26年度					0				
																						平成27年度					0				
																						平成28年度					0				
																						平成26年度					0				
																						平成27年度					0				
																						平成28年度					0				
																						平成26年度	0	0		(0)	(0)				
																						平成27年度	0	0		(0)	(0)				
																						平成28年度	0	0		(0)	(0)				
																						合計	0	0		(0)	(0)				

※適宜、行を追加する。  
 ※防災拠点毎に事業を記載してください(1施設=1事業)  
 ※「発電量」について、発電しない再生可能エネルギー等は記入不要。  
 ※平成27年及び平成28年度の計画は、前年度までの事業分を記載した上で、当該年度の事業を記載する。  
 ※複数年度にわたる事業については、前年度までの実績及び当該年度以降の見込みを記載する。また、備考欄に各年度の事業内容を記載する。

平成26年度	0	0	(0)	(0)	0
平成27年度	0	0	(0)	(0)	0
平成28年度	0	0	(0)	(0)	0
総合計	0	0	(0)	(0)	0

平成26年度再生可能エネルギー等導入推進基金事業計画書(各年度計画書)  
(平成26年度計画書)

(基金事業の内容)

(4)風力・地熱発電事業等導入支援事業(※3%利子補給)																
事業NO	事業名	再生可能エネルギー等導入種別	導入内容		事業期間 ※開始年度～終了年度	総事業費 (単位:千円)	平成26年度			平成27年度			平成28年度			備考
			規模	単位			基金充当額 (単位:千円)	発電量 (kwh)	CO2削減量 (単位:t-CO2)	基金充当額 (単位:千円)	発電量 (kwh)	CO2削減量 (単位:t-CO2)	基金充当額 (単位:千円)	発電量 (kwh)	CO2削減量 (単位:t-CO2)	
小計							0	0	0	0	0	0	0	0	0	

※風力発電設備設置事業及び地熱発電設備設置事業が対象  
※適宜、行を追加する。

(基金事業の内容)

(4)風力・地熱発電事業等導入支援事業(※1/2補助)																
事業数	事業名	事業内容	事業期間 ※開始年度～終了年度	総事業費 [単位:千円]	平成26年度			平成27年度			平成28年度			備考		
					基金充当額 (単位:千円)	発電量 (kwh)	CO2削減量 (単位:t-CO2)	基金充当額 (単位:千円)	発電量 (kwh)	CO2削減量 (単位:t-CO2)	基金充当額 (単位:千円)	発電量 (kwh)	CO2削減量 (単位:t-CO2)			
小計							0		0		0		0			

※地熱発電設備設置のための探査事業のみが対象。  
※適宜、行を追加する。

							0			0			0			
--	--	--	--	--	--	--	---	--	--	---	--	--	---	--	--	--



## 平成26年度再生可能エネルギー等導入推進基金事業計画書（各年度計画書）

（平成26年度計画書）

（事業計画の概要）

## 平成26年度計画概要

## 【導入費用の妥当性の検証方法】

## ■導入費用の積算方法及び検証方法

再生可能エネルギー等の設備の導入費用については、地域性や各施設の状況に左右されることから、発電量等の単位当たりの導入費用を一律で設定して県内全自治体に適用するのではなく、各地域の特性に応じた適切な導入費用とするため、以下の2点のいずれかの方法により積算することとした。

## ①専門事業者への聴き取りによる積算

→複数の事業者からの聴き取り等により、過大な積算とならないよう留意した。

## ②県内各自治体における直近の導入実績による積算

→平成22年度～平成25年度までの導入実績を参考とした。

更に、各自治体が積算した導入費用について、発電量単位当たりの導入費用を算出し、各自治体間で比較する他、平成25年度財務省予算執行調査における導入実績と照らし合わせるにより、導入費用の妥当性を検証した。

## ■市場価格の推移の把握方法

市場価格の推移については、以下の2点のいずれかの方法により把握することとする。

## ①本基金事業以外の県内導入実績

→県新産業振興課が毎年調査している県内各自治体の再生可能エネルギー導入実績を活用する

## ②国の統計資料等

→例えば、太陽光発電においては、資源エネルギー庁が作成・公表している「調達価格検討用基礎資料」等を活用する

## 【導入容量の考え方】

災害時に必要となる電力量から適切な発電設備の規模や蓄電池の容量（以下、「発電規模等」という。）を決定するため、各施設ごとに「発電規模及び蓄電池容量チェックシート」を作成し、発電規模等の妥当性を検証した。

特に、本県では避難所を中心に事業を実施することから、「岐阜県避難所運営ガイドライン」等を参考にし、避難所において災害時に必要となる設備・機器を洗い出し、それに伴う必要電力の積み上げにより発電規模等を決定することとした。

以上の方法により決定した収容人数に応じた発電規模等は、概ね以下のとおりである。

収容人数	発電規模等
300 人程度の避難所	太陽光発電 10kw、蓄電池 15kwh
500 人程度の避難所	太陽光発電 15kw、蓄電池 15kwh
1,000 人以上の避難所	太陽光発電 20kw、蓄電池 15kwh

(参考) 災害時に維持すべき機能及び電気機器について (避難所)

①避難所の運営上、必要となる機能

- ・避難者名簿や避難者カード作成のためのパソコン・プリンター等の情報機器
- ・災害対策本部への報告、必要物資の調達等、連絡調整に必要な電話・FAX・防災無線等の通信機器
- ・避難者への情報伝達のための館内放送

②避難者の生活上、必要となる機能

- ・情報収集のためのテレビ・ラジオ・携帯電話 (充電)
- ・避難者の食事等のための炊飯器・電気ポット・冷蔵庫
- ・夜間の施設照明